

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日
上場取引所 JQ

上場会社名 テクマトリックス株式会社

コード番号 3762 URL <http://www.techmatrix.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 由利 孝

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 森脇 喜生

TEL 03-5792-8601

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

配当支払開始予定日

平成22年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,248	6.0	746	0.8	786	4.7	336	△6.7
21年3月期	13,438	15.7	740	△32.7	751	△34.5	360	△31.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	5,564.17	—	7.2	7.1	5.2
21年3月期	5,848.71	—	8.1	7.5	5.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	11,675	5,084	40.8	78,900.96
21年3月期	10,482	4,816	43.2	75,054.59

(参考) 自己資本 22年3月期 4,765百万円 21年3月期 4,533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	912	△393	△93	2,821
21年3月期	659	△391	69	2,396

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00	108	30.8	2.5
22年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	150	44.9	2.3
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00		44.4	

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 記念配当 700円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,200	9.3	280	45.4	280	34.6	80	10.8	1,324.55
通期	15,500	8.8	880	17.9	880	11.9	340	1.2	5,629.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社 （社名 株式会社カサレアル

） 除外 1社 （社名

（注）詳細は、14ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、30ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 61,898株 21年3月期 61,898株

② 期末自己株式数 22年3月期 1,500株 21年3月期 1,500株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、61ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,788	0.9	714	△2.1	746	△0.3	405	△6.0
21年3月期	10,691	△8.0	729	△35.4	749	△36.2	431	△21.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	6,710.26	—
21年3月期	7,001.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,683	4,940	46.1	81,600.93
21年3月期	9,320	4,638	49.6	76,608.47

（参考）自己資本 22年3月期 4,928百万円 21年3月期 4,626百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	5,300	8.2	260	39.3	260	21.9	130	12.9	2,152.39
累計期間									
通期	11,600	7.5	800	12.0	800	7.1	400	△1.3	6,622.74

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、6ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策効果や新興国を中心とする外需の改善等により、個人消費や企業の生産活動にやや持ち直しの兆しが見られたものの、円高による輸出企業の収益圧迫や、デフレの進行、失業率の高止まり等、景気は厳しい状況で推移しました。第4四半期連結会計期間においては、為替水準がやや落ち着きを見せ、輸出企業を中心に業績回復傾向が鮮明となりましたが、企業のIT投資においては、消極的な姿勢には顕著な改善がなく、中断されていたプロジェクトの一部再開の動きがあるものの、多くの企業においてはIT投資を依然抑制する傾向が続いており、当社グループをはじめとするITベンダー、システムインテグレーターにとっては厳しい受注環境が続いております。

このような環境下、当社グループでは、以下の取り組みを行いました。

- ① 医薬・製薬、医療、健康食品、通販、通信等、不況下においてもIT投資に対する意欲の強いセグメントや企業の見極めを行い、潜在顧客の発掘や提案機会の増加を図るための取り組みを強化し、製薬業界を中心に一定の成果を得ました。また、政府の補正予算案件獲得に向けた取り組みを行い、複数の案件の獲得が実現すると同時に、来期以降も継続する補正予算措置をターゲットとした営業活動を継続しています。
- ② 運用・保守サービスの受注に加えて、CRM分野におけるクラウド※¹（SaaS※²）サービスや、子会社である合同会社医知悟のサービスを拡販するなど、ストック型※³収益の拡大に向けた取り組みを加速しました。これらサービス分野では、着実に契約数を増やし、処理されるトランザクション量、月額利用料も着実に増加しました。
- ③ グリーンIT、仮想化※⁴ソリューション※⁵、クラウド（SaaS）サービス等、コスト削減につながるIT投資の提案を強化しました。また、ネットワーク、ストレージ※⁶、セキュリティ分野を中心に、新製品・サービスの発掘に努めました。第3四半期連結会計期間には、次世代ファイアウォール製品、ストレージ最適化製品の販売を開始しました。CRM分野においては、自社開発の新製品として、FAQシステム（Frequently Asked Questions：頻繁に出てくる質問に対する答えを提供するシステム）の販売を開始しました。
- ④ クロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社、ならびに前期に連結子会社化したエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社、当連結会計年度に連結子会社化した株式会社カサレアルとの相乗効果を最大化して、グループとして総合力を発揮するための取り組みを継続しました。特に、保守/運用/監視サービスや受託開発におけるプログラミングやテスト※⁷サービス等、従来グループ外に外注していた機能をグループ内に取り込むことにより、グループ内での自活の取り組みを推進しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、142億48百万円と前期比8億9百万円（6.0%）の増加、売上総利益は47億85百万円と前期比4億76百万円（11.1%）の増加となりました。販売費及び一般管理費は、グループの人員増に伴う人件費等の増加のため、40億39百万円と前期比4億70百万円（13.2%）の増加となりました。この結果、営業利益は7億46百万円と前期比5百万円（0.8%）の増加となりました。

営業外収益は、為替差益27百万円等により60百万円を計上し、経常利益は7億86百万円と前期比35百万円（4.7%）の増加となりました。

特別損失としては、連結子会社の本社移転費用等61百万円を計上しました。この結果、税金等調整前当期純利益は7億39百万円と前期比47百万円（6.9%）の増加、当期純利益は3億36百万円と前期比24百万円（6.7%）の減少となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

① プロダクト・インテグレーション事業

IPネットワーク・インフラストラクチャ分野では、主力の負荷分散^{※8}装置の新規製品販売は頭打ちとなりましたが、保守サービスの受注の積み上がり収益を下支えしました。当連結会計年度より販売を開始した次世代ファイアウォール製品は、複数の受注を獲得し、引き合いも好調です。ストレージ関連製品の販売は、商談が長期化し苦戦しましたが、第3四半期連結会計期間以降復調の兆しが見えてきました。連結子会社であるクロス・ヘッド株式会社ならびに沖縄クロス・ヘッド株式会社では、ネットワークインフラの保守/運用/監視などの請負業務において、顧客の予算削減の影響により契約の打ち切りや受注単価の下落が発生しましたが、第4四半期連結会計期間以降引き合いが再度活性化しており、需要回復の兆しが認められました。エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社は、セキュリティ製品の販売が堅調でした。販売が停滞していたストレージ製品や通話録音装置などの引き合い件数は増加しています。

セキュリティ・ソリューション分野では、個人認証システム、不正侵入防御システム^{※9}、Webサイト脆弱性監査ツール^{※10}、統合ログ管理アプライアンス^{※11}等の販売は堅調に推移しましたが、スパム対策アプライアンス^{※12}の販売は頭打ちとなり、採算性が悪化しました。

ソフトウェア品質保証分野では、主力のテスト・ツールの販売は、機能安全規格への対応の必要性から、組込みソフトウェア^{※13}向けが堅調に推移しましたが、情報システム向けは苦戦しました。一方、アーキテクチャ分析ツール^{※14}の販売が収益に貢献し始めました。

以上ならびに当連結会計年度よりエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社を通年で連結したことにより（前連結会計年度は1ヶ月分のみ連結）、同事業の売上高は95億55百万円と前期比4億66百万円（5.1%）の増加、営業利益は7億76百万円と前期比2億90百万円（27.2%）の減少となりました。

② カスタムメイド・ソリューション事業

カスタマー・ソリューション分野では、継続取引先のIT予算削減の影響や、新規商談における競合の激化により受注を伸ばすことができませんでしたが、第4四半期連結会計期間において、データベース管理システムのライセンス販売などが寄与しました。

金融ソリューション分野では、案件の数の減少及び商談の長期化により、受注が停滞しました。

以上ならびに当連結会計年度より株式会社カサレアルの連結を開始（6ヶ月分）したことにより、同事業の売上高は17億54百万円と前期比2億8百万円（10.6%）の減少、営業損失は3百万円（前年同期は営業利益48百万円）となりました。

③ パッケージ・ソリューション事業

医療ソリューション分野では、診療報酬改定をインセンティブとする医療機関におけるフィルムレス化が加速しており、医用画像システムは、順調に売上を伸ばしましたが、競合他社の積極的な価格攻勢により採算面では厳しい状況が続きました。同分野の連結子会社である合同会社医知悟は、画像の電子化に伴う遠隔読影の普及が追い風となったこと、また、政府の補正予算関連プロジェクトを受注したことなどから順調に契約施設数、読影依頼件数、従量課金金額を増やしました。

CRM分野では、既存顧客からの追加受注に加えて、製薬業界を中心に新規顧客向けの受注の獲得も進み、順調に受注・売上を伸ばしました。また、クラウド（SaaS）サービスの顧客数、従量課金金額も順調に増加しました。

以上により、同事業の売上高は29億39百万円と前期比5億51百万円（23.1%）の増加、営業損失は35百万円（前年同期は営業損失2億92百万円）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、景気回復の兆しが見られますが、欧州の一部の国の国家債務再編問題や、米大手投資銀行の証券取引委員会による提訴等、グローバル経済に悪影響を及ぼしかねない不安材料も山積しており、わが国経済は当面一進一退の状況が続くものと予想されます。

このような状況下、企業の設備投資に一部回復の兆しは見られるものの、当社グループの受注環境については総じて厳しい見方が必要になると予想されます。加えて、企業のITシステム投資の方向性が、設備の「所有」からサービスの「利用」へと加速度的に変化することが予想されます。

当社グループは、株式会社カサレアルの連結子会社化により6社の体制となりました。従来のプロダクトの販売・インテグレーション※¹⁵、システム受託やパッケージソフトの開発・販売に加えて、運用、保守、クラウド（SaaS）サービス等のストック型ビジネスの強化と新規サービスの創出により、事業環境の変化に適応しながら、「テクマトリックス・グループ」として事業規模の拡大と事業基盤の強化を進めてまいります。連結子会社である沖縄クロス・ヘッド株式会社では、クラウド型HaaS※¹⁶サービスの展開を行います。

プロダクト・インテグレーション事業では、主力商材の販売は総じて頭打ち傾向にありますが、ストレージ関連商材の販売増加、次世代ファイアウォール製品の販売の本格的な立ち上がりを見込んでおります。また、ソフトウェア品質保証分野においても、新規商材の投入を行います。これにより、同セグメントの売上高は102億円を見込んでおります。

カスタムメイド・ソリューション事業では、新サービスの投入、金融機関向けビジネスの販売挺入れならびに株式会社カサレアルの連結効果により、同セグメントの売上高は21億円を見込んでおります。

パッケージ・ソリューション事業では、医療ソリューション分野においては、引き続き医療機関における医用画像システム導入の活況が期待されることから、販売増加を見込んでおります。CRM分野においては、当期にリリースした通販向け販促支援システム、FAQシステムの販売の立ち上がり、クラウド（SaaS）サービスの顧客獲得が進むことを見込んでおります。これにより、同セグメントの売上高は32億円を見込んでおります。

以上により、売上高は155億円（当期比8.8%増）、営業利益は8億80百万円（当期比17.9%増）、当期純利益は3億40百万円（当期比1.2%増）を見込んでおります。

（用語解説）

※1	クラウド	クラウド（雲）はインターネットのことを意味する。従来はユーザがハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有、管理していたのに対して、これらをユーザが保有せずにインターネット経由で利用できるようにするサービス提供の形態。
※2	SaaS	ソフトウェアを販売するのではなく、ユーザが必要な機能をインターネット経由で利用できるようにしたサービス提供の形態。Software as a Serviceの略。
※3	ストック型	保守・運用やSaaS型サービスなど、ユーザに定期的に契約を更新してもらうことにより、中長期に亘って継続的に収益を得るビジネスモデル。
※4	仮想化	コンピュータシステムを構成する資源（サーバ、ストレージ、ソフトウェア等）に関する技術。複数から構成されるものを論理的に一つのもののように見せかけて利用できたり、その逆の、一つのことを論理的に複数に見せかけて利用できる技術。
※5	ソリューション	業務上の問題点や要求を構築したコンピュータシステムの処理により解決すること。
※6	ストレージ	コンピュータで処理に使うプログラムやデータを記憶する装置のこと。外部記憶装置。
※7	テスト	構築したシステムが設計どおりにプログラムされ、適切に機能するかどうかなどの確認を行うこと。
※8	負荷分散	ウェブサイトへのアクセス集中による反応の低下やシステム停止を防止するため、多数のアクセス（“負荷”）を適切にサーバに振り分ける（“分散”する）こと。
※9	不正侵入防御システム	企業内ネットワークへの悪意のある通信（攻撃・侵入）等を検知、防御するためのシステム。
※10	Webサイト脆弱性監査ツール	悪意のある攻撃（改竄・データの抜き取り等）を受ける可能性のあるウェブサイト上のセキュリティの脆弱性を検査するための製品。
※11	統合ログ管理アプリケーション	社内のコンピュータシステム、ネットワーク機器、アプリケーション等から出力されるログ（操作や通信の記録）を統合管理することにより、内部統制を行なったり、機密情報の漏洩が万一あった場合の追跡を可能にする仕組み。
※12	スパム対策アプリケーション	メール受信者の意向を無視して、一方的に送りつけられるスパムメールを防止するための専用ネットワーク機器。
※13	組込みソフトウェア	携帯電話や家電、自動車などの製品の動作を制御するために組み込まれているソフトウェア。
※14	アーキテクチャ分析ツール	複雑なソフトウェアの内部依存関係などを可視化することにより、ソフトウェアの構造を分析するためのソフトウェア製品。
※15	インテグレーション	コンピュータシステムの導入に際し、業務上の問題点の洗い出しなどの業務分析から、システム設計、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定、プログラム開発、システム構築までを一括したサービスとして提供すること。
※16	HaaS	ハードウェアを販売するのではなく、ユーザが必要な機能をインターネット経由で利用できるようにしたサービス提供の形態。Hardware as a Serviceの略。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前払保守料の増加等により前期比11億64百万円（15.6%）増加し、86億20百万円となりました。

固定資産の残高は、敷金及び保証金、保険積立金等の増加等により前期比27百万円（0.9%）増加し、30億54百万円となりました。

以上により、総資産は116億75百万円と前期比11億92百万円（11.4%）の増加となりました。

流動負債の残高は、前受保守料の増加等により前期比8億71百万円（17.7%）増加し、58億3百万円となりました。

固定負債の残高は、クロス・ヘッド株式会社における長期借入金の増加等により前期比52百万円（7.2%）増加し、7億86百万円となりました。

以上により、負債の残高は、65億90百万円と9億24百万円（16.3%）の増加となりました。

純資産の残高は、50億84百万円と前期比2億67百万円（5.6%）の増加となりました。これにより自己資本比率は40.8%となりました。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、28億21百万円と前期比4億25百万円（17.8%）の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額の減少等により、収入は9億12百万円と前期比2億53百万円（38.5%）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が減少する一方、無形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、支出は3億93百万円と前期比2百万円（0.5%）の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、当連結会計年度は、借入金の返済等により、支出が93百万円（前年同期は収入69百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	44.8	43.2	40.8
時価ベースの自己資本比率（%）	39.8	14.5	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	64.3	120.3	92.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	73.9	84.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各種指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 平成20年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いが存在しないため、記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上の一環として株主に対する利益還元を重要課題と位置付けております。利益配分に関する基本方針は、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、決定していく所存です。平成14年3月期以降は、経営基盤の強化ならびに事業の成長スピードを加速するための内部留保の充実を優先し配当実施は見送っておりましたが、平成19年3月期より期末配当の実施を再開いたしました。配当政策としては、期末業績における配当性向20%を基本方針としておりますが、平成22年3月期につきましては、平成21年8月に設立25周年を迎えたことから記念配当として700円を上乗せし2,500円といたしました。安定配当の観点から、平成23年3月期につきましても平成22年3月期実績と同額の2,500円に据え置く予定です。

（4）事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信の提出日現在において当社グループが判断したものです。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項について積極的に開示しております。但し、当社グループの事業リスクを必ずしも全て網羅するものではないことをご留意ください。

① 海外ベンダーとの取引について

当社グループの取扱商品には、F5 Networks, Inc.（米国）をはじめ、海外のネットワーク機器メーカーやソフト開発ベンダーなどの製品が当連結会計年度において仕入金額の7割程度含まれております。さらに、新規性の高い技術を扱うという当社グループの事業戦略上、当社グループの仕入先には小規模な海外ベンチャー企業も含まれております。こうした仕入先が買収された場合、日本法人を設立して販売網の見直しを行う場合、あるいは倒産した場合などには、当社グループが従来同様の販売代理権を継続できる保証はなく、場合によっては商品の調達が困難となる可能性もあります。当社グループでは、仕入先との関係強化に日頃から努めておりますが、万が一にも当社グループの主力商品の仕入に支障が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

② 取扱商品の競争力について

当社グループの取扱商品は、現時点において、各製品分野でデファクト・スタンダード※¹⁷となった競争力の高い製品が中心であると当社グループでは認識しており、また、ソリューションやインテグレーションなどの付加価値の高いビジネスを増やすことで仕入先の競争力低下による影響を受け難い事業構造への改善を進めております。しかしながら、IT業界の技術革新は著しく、競争も激化しているため、当社グループもしくは仕入先による技術革新への対応や価格低下への対応が遅れた場合、当社グループの事業の競争力が低下する可能性があります。

③ 当社グループの競争力について

当社グループは、最先端商品の調達、コールセンター※¹⁸や医療など特定業務分野におけるパッケージソフトの開発などにより、各事業において競合他社との差別化と付加価値の確保に努めております。しかしながら、当社グループが先行する分野への大手企業の参入、新興企業の台頭などにより当社グループの競争力が低下する可能性があります。また景気の低迷などによって企業のIT投資が抑制されるような環境下においては、他社との価格競争の激化により売上高及び利益が減少する可能性があります。

④ 為替変動による影響について

当社グループの取扱商品のうち、海外から仕入れた商品の大部分は米ドル建で決済しております。当社グループは為替変動によるリスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っておりますが、それによりすべてのリスクを排除することは不可能であり、為替相場の急激な変動があった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 在庫について

当社グループでは、取扱商品の一部を在庫として保有しておりますが、新技術の出現、競合品の台頭などによって在庫が陳腐化する可能性があります。こうした要因により評価損の計上や廃棄処分を余儀なくされた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 受託開発案件の採算について

当社グループがカスタムメイド・ソリューション事業で行う受託開発は、プロジェクトの見積りの誤り、作業進捗の遅れ、瑕疵担保責任の履行などにより、自社での超過経費の負担が発生し、プロジェクトの採算が悪化する可能性があるほか、検収遅延により売上計上や代金回収の遅れが発生する可能性があります。

⑦ M&A、資本・業務提携について

当社グループは、シェア拡大及び事業規模拡大策として、同業他社や当社グループの事業を補完しうる他社等に対するM&Aや資本・業務提携の実施を経営の重要課題と位置付けております。

M&A等の実行に際しては、対象企業に対して財務・税務・法務・ビジネス等に関する詳細なデューデリジェンスを行い、各種リスク低減に努めておりますが、実行後、これらの調査で確認・想定されなかった事象が判明或いは発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。また、M&A等の結果、当社グループの収益構造が変化する可能性があります。

また、当社グループは、M&Aや資本・業務提携等により関係会社、取引先等の株式を保有しております。そのうち市場性のある株式については、株価が著しく下落した場合に減損処理を行う必要があります。市場性の無い株式については、当該株式の発行会社の財政状態が著しく悪化した場合に減損処理を行う必要があります。このような場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制について

当社の連結子会社であるクロス・ヘッド株式会社は、エンジニアの派遣事業ならびに職業紹介事業を行っております。エンジニアの派遣事業については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づく法的規制を受けており、同社は厚生労働大臣より「一般労働者派遣事業」の許可を取得しております。職業紹介事業については、「職業安定法」に基づく法的規制を受けており、厚生労働大臣より「有料職業紹介事業」の許可を取得しております。また、連結子会社である沖縄クロス・ヘッド株式会社においても、エンジニアの派遣事業を行っており、同社につきましても「一般労働者派遣事業」の許可を取得しております。当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めておりますが、万が一法令違反に該当するような事態が発生した場合や、関連法令の制定・変更及び行政対応等の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループがパッケージ・ソリューション事業にて開発・販売する医用画像システムは、薬事法における「管理医療機器」に該当するため、薬事法における製造業、製造販売業、販売賃貸業の許可を取得しておりますが、今後の関連法令の制定・変更等の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 検収時期による業績の変動について

当社グループでは、例年、顧客企業の予算執行のタイミングや開発システムの工期との兼ね合いから9月第2四半期末及び3月決算期末に役務提供の完了及び売上計上が集中しており、特に顧客の決算期末が集中する3月にはその傾向が顕著に表れる傾向があります。このため、技術者の業務集中または不測の事態等により役務提供の完了及び売上計上が第2四半期末又は決算期末を超えて遅延した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑩ 楽天株式会社との関係について

現在、楽天株式会社は、当社株式の31.01%を保有するその他の関係会社に該当しております。

同社は、インターネット上のショッピングモールである楽天市場をはじめとしたインターネットサービス事業を営んでおります。当社は同社の創業当時よりシステム開発※¹⁹の支援を行っており、当社の重要な取引先の一社であります。また、同社のグループにおいて当社と同様にIT関連製品の販売事業やITシステムの開発事業を営む会社はないと認識しております。

当社グループの経営方針、事業展開等の重要事項の意思決定において、独自性は保たれていると認識しておりますが、今後、同社における当社株式の保有比率に大きな変動があった場合、或いは同社グループの事業戦略が変更された場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、同社との人的関係、取引関係は以下のとおりです。

a. 人的関係について

決算短信の提出日現在、当社役員のうち、以下の者が同社役員を兼任しております。取締役 杉原 章郎は、ネット事業ならびにシステム開発分野に関する知識・経験を有しており、その知識・経験を当社の経営に生かせるものと判断いたしました。監査役 高山 健は、企業経営の知識・経験を有しており、経営全般の監視と有効な助言を得られるものと判断いたしました。

当社における役職	氏名	楽天株式会社における役職
取締役（非常勤）	杉原 章郎	取締役常務執行役員開発部担当役員
監査役（非常勤）	高山 健	取締役常務執行役員最高財務責任者

b. 取引関係について

平成22年3月期連結会計年度における同社グループへの売上高は、同社向けシステム開発の受託（1億72百万円）等により6億99百万円（連結売上高の4.9%）となっております。そのうち同社とは4億41百万円の取引がありますが、取引条件は一般の取引と同様であります。

⑪ 日商エレクトロニクス株式会社との関係について

現在、日商エレクトロニクス株式会社は、当社株式の29.84%を保有するその他の関係会社に該当しております。

同社は、IT関連の製品販売及びソリューション提供サービス事業を営んでおり、特に通信事業者向けのネットワーク機器の販売に強みを持っております。同社の取扱い製品のうち、セキュリティ関連機器の一部には当社の取扱い製品と競合するものがありますが、それ以外の製品、ソリューションは競合しておりません。競合していない製品・ソリューションについては、相互の顧客に対する紹介・販売による協業を行っております。

また、同社のグループ会社のうち、ネットムーブ株式会社、株式会社エヌジーシー、アクシスソフト株式会社、株式会社電算、ジェイズ・コミュニケーション株式会社は、当社と同様にIT関連製品の販売事業やITシステム開発事業を営んでおりますが、事業の対象領域や取扱い製品等が異なっており、競合関係にはないと認識しております。

当社グループの経営方針、事業展開等の重要事項の意思決定において、独自性は保たれていると認識しておりますが、今後、同社における当社株式の保有比率に大きな変動があった場合、或いは同社グループの事業戦略が変更された場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、同社との人的関係、取引関係は以下のとおりです。

a. 人的関係について

決算短信の提出日現在、当社役員のうち、以下の者が同社役職員を兼任しております。取締役 西村 順介は、ITシステム・サービス分野ならびにソフトウェア・パッケージ開発に関する知識・経験を有しており、その知識・経験を当社の経営に生かせるものと判断いたしました。監査役 伊藤 正喜は、企業経営の知識・経験を有しており、経営全般の監視と有効な助言を得られるものと判断いたしました。

当社における役職	氏名	日商エレクトロニクス株式会社における役職
取締役（非常勤）	西村 順介	常務執行役員エンタープライズ事業本部長
監査役（非常勤）	伊藤 正喜	取締役執行役員戦略プロジェクト推進室担当

b. 取引関係について

平成22年3月期連結会計年度における同社グループへの売上高は同社向けパッケージ製品の販売（38百万円）等により1億6百万円（連結売上高の0.7%）、仕入高は同社からのネットワーク製品の購入（76百万円）等により1億7百万円（仕入総額の2.8%）となっております。そのうち同社とは売上高92百万円、仕入高91百万円の取引がありますが、取引条件は一般の取引と同様であります。

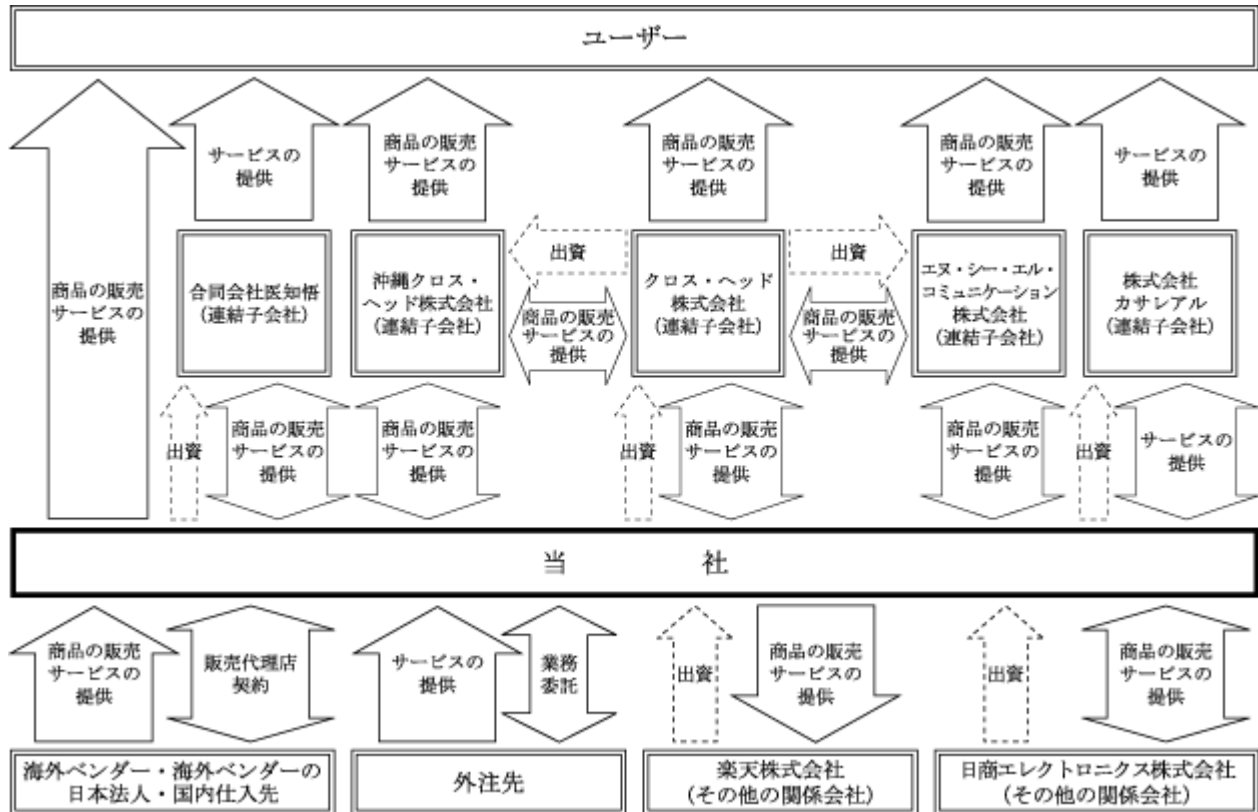
（用語解説）

※17	デファクト・スタンダード	実質的な業界標準。
※18	コールセンター	顧客からの問い合わせなどの電話対応業務を専門に扱う窓口・拠点。
※19	システム開発	コンピュータシステムの設計、プログラミング、テスト等を行うこと。

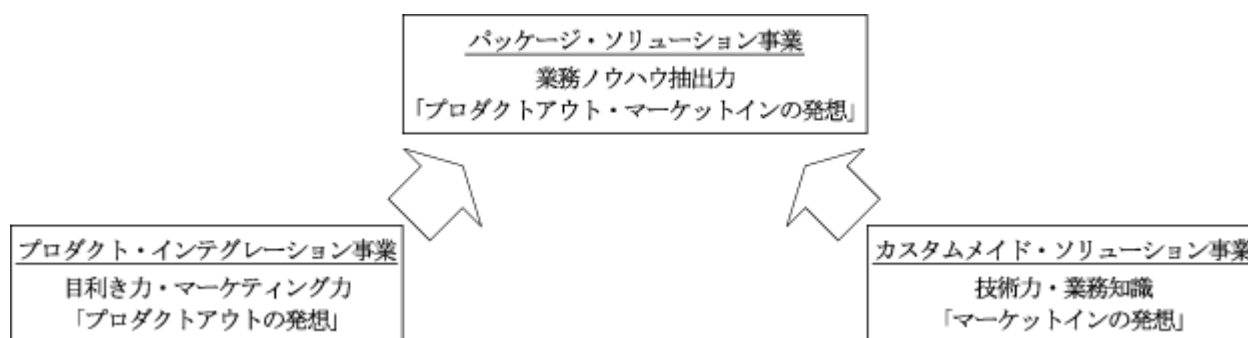
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社、その他の関係会社2社で構成されており、IT関連のソフトウェア/ハードウェア/ソリューションの販売ならびにコンサルティング/保守等のサービスの提供を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



当社グループのビジネスは、(1) 米国等の最先端ソフトウェアとハードウェアを組合せて最適ソリューションを提供する「プロダクト・インテグレーション事業」、(2) 楽天株式会社等の顧客企業向けシステム開発業務やウェブ系技術を活用したシステム受託を行う「カスタムメイド・ソリューション事業」、(3) 医療画像やCRM分野に特化した、自社開発の業務パッケージを販売する「パッケージ・ソリューション事業」の三つの事業モデルにより構成されています。



上記の三つの事業モデルが、ビジネスの成長エンジンとして有機的に連携し発展しています。

「パッケージ・ソリューション事業」は、今後当社が最も注力する事業モデルと位置付けており、この事業は、「プロダクト・インテグレーション事業」で培った目利き力・マーケティング力(プロダクト・アウトの発想)と、「カスタムメイド・ソリューション事業」で培った技術力・業務知識(マーケット・インの発想)が融合することにより生み出されます。つまり、これら二つのエンジンが「パッケージ・ソリューション事業」構築のための“知見や技術”を供給するインキュベーション※²⁰機能として作用しています。

また、当社グループでは各事業セグメントにおいて、ソリューションのパターン化、メニュー化を進めており、それらを顧客毎にカスタマイズして提供することを「セミテラーメイド・ソリューション」と呼んでおり、当社グループ事業の基本方針としています。

(1) プロダクト・インテグレーション事業（次の三分野で構成）

- ① IPネットワーク・インフラストラクチャ分野では、インターネット時代を支えるネットワーク技術や製品の提供とインテグレーション、運用および保守が中心となります。大規模ウェブサイトで、セキュリティを確保したサーバ※²¹の負荷分散や回線の冗長化※²²等で多くの構築実績があります。また、連結子会社であるクロス・ヘッド株式会社ならびに沖縄クロス・ヘッド株式会社においては、ネットワークやサーバの運用・監視及びネットワークエンジニアの派遣、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社においては、セキュリティ製品やストレージ製品の販売等を行っています。
- ② セキュリティ・ソリューション分野では、企業内情報資産を外的脅威から保護し、内部情報漏洩リスクを解決するためのソリューションを提供しています。また、セキュリティ・ポリシー策定やISMS取得支援等のリスク・マネジメント・システム構築のためのコンサルティングを行っています。
- ③ ソフトウェア品質保証分野では、ソフトウェア開発におけるテスト工程を効率化し、大幅なコストダウンを図ると共にソフトウェア品質を向上させるためのツールを提供しています。また、情報家電や携帯電話などの組込ソフトの開発分野でもソフトウェア品質保証事業を展開しています。

(2) カスタムメイド・ソリューション事業（次の二分野で構成）

- ① カスタマー・ソリューション分野では、主にウェブ系技術を活用した開発を行っており、受託するシステムのカテゴリーは、一般業務系、基幹業務系に広がっています。株主である楽天株式会社は当該分野の顧客であり、同社の創業時よりショッピングモールのアプリケーション開発やデータベース開発等のシステム開発に関わっております。また、テレコム業界のネットワーク管理の受託開発や、システム開発に関連するデータベース等のソフトウェア製品の販売も行っております。連結子会社である株式会社カサレアルにおいては、オープンソースソフトウェアによるシステム開発、ならびにオープンソフトウェア利用技術教育等の事業を行っています。
- ② 金融ソリューション分野では、金融デリバティブ商品や保有金融資産の時価評価、信用リスクなどを統合計量化するシステム等、金融工学の技術を駆使した様々なリスク管理システムの受託開発、自社開発製品の販売及び金融関連ソフトウェア製品の販売を行っています。

(3) パッケージ・ソリューション事業（次の二分野で構成）

- ① 医療ソリューション分野では、医療機関での基幹系システムとなる電子カルテを提供する医療システム会社等と連携し、自社開発製品である「医用画像サーバ」やその周辺ソフトウェア(画像ビューワ※23、レポート・システム※24など)を提供しています。また、連結子会社である合同会社医知悟では、放射線科専門医との連携による遠隔読影サービスを支援するためのITインフラの提供を行っています。
- ② CRM(Customer Relationship Management)分野では、電話、メール、Web、FAX等様々なコンタクト・チャネルからの問合せ受付(インバウンド)業務を一元管理し、効率化するための履歴管理システム(コンタクト・センター・ソリューション)を自社開発・販売しています。また、電話やメールを活用した営業活動(アウトバウンド業務)を支援するシステム開発にも対応しております。当社は、上記「オペレーショナル系CRM」だけではなく、コールセンターに寄せられたコメントやフィードバックを分析してマーケティングに活かす「分析系CRM」の提供も行っています。

(用語解説)

※20	インキューベーション	新しいビジネスを創出すること。
※21	サーバ	クライアントコンピュータから入力されたデータに基づきプログラムが処理を行い、その結果を再びクライアントコンピュータに返す役割を果たすコンピュータのこと。サーバコンピュータ。
※22	冗長化	システム障害などの非常時に備えて、現在使用しているシステムと同じもの（ハードウェア、ソフトウェアやネットワーク回線など）を別に用意して、迅速にシステムの切り替えが出来る状態にしておくこと。
※23	画像ビューワ	病院内において医師等がコンピュータ画面で医用画像（CT、MRI等）を見るためのソフトウェア。画像の並び替えや拡大、縮小などの画像処理を行うことができる。
※24	レポート・システム	医師が画像ビューワを使って医用画像を見た所見をコンピュータ上で記録・報告を行うシステム。

（事業別取扱製品）

事業の部門		主たる取扱商品
プロダクト・インテグレーション事業	IPネットワーク・インフラストラクチャ分野	・F5 Networks社製品 ・Isilon社製品 ・Ocarina Networks社製品
	セキュリティ・ソリューション分野	・RSAセキュリティ社製品 ・F5 Networks社製品 ・McAfee社製品 ・IBM社製品 ・インテリジェント ウェイブ社製品 ・KLab社製品 ・Palo Alto Networks社製品
	ソフトウェア品質保証分野	・Parasoft社製品 ・Lattix社製品 ・Scientific Toolworks社製品 ・AccuRev社製品
カスタムメイド・ソリューション事業	カスタマー・ソリューション分野	・IBM社製品 ・Versant社製品
	金融ソリューション分野	・FinancialCAD社製品 ・メッセージ社製品 ・損害保険会社向け統合ALM・リスク管理システム「ALARMS」（自社開発製品） ・地銀向け市場リスク管理システム「Trading VaR」（自社開発製品） ・コスミック社及び山崎情報設計社共同開発製品「Apreccia.3」
パッケージ・ソリューション事業	医療ソリューション分野	・DICOM規格に対応した医用画像管理サーバシステム「SDS Image Server」（自社開発製品） ・Web Plug-inとして利用可能なDICOMビューワ「SDS Viewer」（自社開発製品） ・DICOM Worklist Server「SDS Worklist」（自社開発製品） ・DICOM SRに対応したレポートニングシステム「SDS Report」（自社開発製品） ・地域医療情報ネットワークシステム「CoMet」（自社開発製品） ・放射線情報システム「SDS X-RIS」（自社開発製品）
	CRM分野	・マルチチャネル対応コンタクトセンターシステム「FastHelp 4」（自社開発製品） ・SaaS型FastHelp「FastHelp SaaS」（自社開発製品） ・製薬業界「くすり相談室」向けコンタクトセンターシステム「FastHelp Pe」（自社開発製品） ・通信販売セールスプロモーション支援システム「FastPromo」（ベルシステム24社共同開発製品） ・コンタクトセンター向けFAQソリューション「FastAnswer」（自社開発製品） ・野村総合研究所社製品「TrueTeller」

（関係会社の状況）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 合同会社医知悟	東京都 港区	150	遠隔診断を支援するIT情報インフラの提供	95.00	ソフトウェア開発支援、サービスの仕入等 役員の兼任 1名
(連結子会社) クロス・ヘッド株式会社	東京都 港区	395	ネットワークソリューションの提供及びITエンジニアの派遣	66.71	エンジニアの派遣受入等 役員の兼任 3名
(連結子会社) 沖縄クロス・ヘッド株式会社	沖縄県 那覇市	51	ネットワークソリューションの提供及びITエンジニアの派遣	58.82 (58.82)	サービスの委託等
(連結子会社) エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社	東京都 中央区	116	ネットワーク、セキュリティ、通信関連機器の販売事業	68.86 (68.86)	製品の仕入等
(連結子会社) 株式会社カサレアル	東京都 品川区	50	オープンソースソフトウェアによるシステム開発、オープンソースソフトウェア利用技術教育	100.00	エンジニアの派遣受入等 役員の兼任 4名
(その他の関係会社) 楽天株式会社	東京都 品川区	107,630	総合インターネットサービス事業	[31.78]	システム開発の受託等 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 日商エレクトロニクス株式会社	東京都 中央区	14,336	国内外の製品販売及びソリューション提供サービス事業	[30.58]	製品の仕入・販売等 役員の兼任 2名

（注） 1 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の（内書）は間接所有であります。

2 楽天株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

3 日商エレクトロニクス株式会社は、双日株式会社と住友商事株式会社が同社の全株式を取得したことに伴い、平成21年8月29日付で東京証券取引所市場第一部から上場廃止となり、有価証券報告書提出会社ではなくなりました。

4 平成21年8月7日付で議決権の100.00%を取得したことにより、株式会社カサレアルは連結子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 当社グループは、事業モデルの特徴を「セミテラーメイド・ソリューション」と名付け、物販中心のビジネスモデルや労働集約的な受託開発のビジネスモデルを超越するものと位置付けております。これは当社グループが蓄積した業界知識や業務ノウハウを雛型化(パッケージ化)、あるいはメニュウ化した上で顧客に提供することにより、高い顧客満足度とサービス品質を実現するものです。また、当社グループにとりましても、より高い収益性を実現することが可能になります。

「セミテラーメイド・ソリューション」を展開することにより収益の増大をはかり、結果として株主価値の向上を強く推し進めてまいります。

- ② クラウド時代の顧客企業のニーズの変化に積極的に対応し、SaaS型ビジネスを中心戦略とした持たざる経営を支えるサービス・プロバイダー、サービス・クリエイターとしての地位を確立します。Web2.0^{※25}技術を積極的に企業経営に活用し、Enterprise2.0^{※26}実現の一翼を担います。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが経営の最重要課題のひとつと掲げる「株主価値の向上」のためには、事業規模を拡大することはもちろんですが、収益力の強化も必要となります。収益力の指標として、売上高営業利益率を重視しており、当該指標の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基本戦略については以下の通りです。

① 連結経営（グループ経営）の強化・拡大

グループ経営を通して、(a)インフラからアプリケーションまでの全てのソリューション・レイヤーをカバーしつつ、(b)要件定義から設計・開発・テスト、そして、運用・保守までの全てのライフサイクルを網羅する「総合ベンダー」へと進化を図ります。ワンストップでこれらの機能を提供することにより、顧客とのグリップ力を強化することを目指します。レバレッジ成長戦略の一環として、M&Aも積極的に検討してまいります。

② スtock型ビジネスの推進

保守、運用、クラウド（SaaS、HaaSなど）サービス、継続取引（キー・アカウント創造）、キーアカウントへのクロス・セルなど、Stock型ビジネスの推進により、安定収益の拡大と持続的な成長を実現します。

③ 増収・増益基調への転換

サーバ仮想化、ファイル（ストレージ）仮想化など、仮想化技術全般に経営資源を投入して、顧客におけるIT資産の効率的活用・運用を支援します。顧客のITによる差別化戦略を支援しつつ、コスト削減のメリットも付加価値として提供します。これらROI（Return on Investment）が明快なIT技術の提案を中心に、事業規模の拡大を図りつつ、自らの経営の効率性を追求することにより収益体質の強化を行い、増収基調への復活を実現します。

④ 専門性の追求

求められる技術的な専門性と対象業務領域の専門性をより深く追求していきます。受動的に顧客要望に応えるのではなく、差別化できるソリューションを基にした業務改善提案を能動的に行います。対面市場（成長セクター）の見極めを行いつつ、業務ノウハウの蓄積と技術力の強化に努めます。

⑤ パートナー戦略

アプリケーション・サービスレイヤーのビジネスは、直接取引を中心に、補完事業者とのパートナーシップによる水平分業による顧客獲得を図ります。インフラ・レイヤーのビジネスは、チャネル活用（垂直統合）による間接取引を中心に顧客ベースの拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は以下の通りです。

① 収益の平準化

当社グループの収益構造は、顧客企業の予算執行のタイミングや開発システムの工期との兼ね合いから、9月第2四半期末及び3月決算期末近辺に役務の提供の完了及び売上計上が集中しております。月別では顧客の決算が集中する3月の売上が他月と比較して多く、その結果、事業年度を通じて特に第4四半期、次いで第2四半期に売上と収益が偏る傾向があります。キャッシュ・フローを平準化し、また、技術者の業務集中及び不測の事態等により売上が翌期にずれるいわゆる、期ズレを防ぐ為には、受注を平準化することが課題となります。対策として以下の4点が挙げられます。

- a. 前決算期に受注を確定して、翌決算期に売上が計上されるような案件の受注を増加させる。
- b. 特定顧客との安定的、長期的なビジネスを軸に年間を通してコンスタントに受注していく。
- c. 継続的な保守サービスの受注により、安定的な収益の計上を行う。
- d. 積極的に新しいサービス（従量課金型SaaSサービスなど）を立ち上げ、持続性、安定性のあるビジネスモデルを構築する。

② 技術者の確保と生産性の向上(コスト削減・品質向上・納期遵守)

事業の拡大を志向すれば、IT技術者の確保が生命線となり、優秀な技術者を継続的に採用していくことが課題となります。このニーズに対応すべく、新卒採用や若年者採用を積極的に行い、研修制度など育成システムを充実させることにより、人材の早期戦力化を図ります。また、人的リソースの量的拡充だけに頼らず、事業規模の拡大と同時に採算性を向上する為には、PMO室(Project Management Office)を中心に、(a)開発効率の向上(コスト削減)、(b)サービス品質の向上、(c)納期の遵守のための努力を継続する必要があります。

③ 事業展開の加速

当社グループが重点事業と位置付けているパッケージ・ソリューション事業の利益率は、シェアとの相関関係が強くなっています。そのため営業員の重点配置や地方営業所を開設するなどシェア拡大に努めておりますが、そのスピードを更に加速させることが重要になっております。また、プロダクト・インテグレーション事業では、総合力を発揮するための補完商品の品揃えが求められており、カスタムメイド・ソリューション事業においては、より規模の大きい案件に対応するため、技術リソースの確保が重要となっております。更に即効性のあるシェア拡大策、事業規模拡大策として、同業他社や当社グループの事業を補完しうる事業者に対する事業提携やM&Aについても積極的に検討を進めております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社はコーポレートガバナンスに関する報告書を提出しており、当該事項については同報告書の「Ⅳ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

(用語解説)

※25	Web2.0	インターネットの新しい利用状態のこと。従来のインターネットは情報が発信者から受信者へ一方的に流れるものに対して、誰でもインターネットを通じて情報発信が出来るようになること。
※26	Enterprise2.0	Web2.0の仕組みを使った次世代の企業情報システム。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,398,965	2,821,726
受取手形及び売掛金	3,227,860	3,927,227
たな卸資産	※1 256,598	※1 242,978
前渡金	53,557	34,295
前払保守料	1,133,554	1,246,916
前払費用	116,800	115,802
未収入金	51,194	23,640
繰延税金資産	216,445	197,472
その他	5,111	11,840
貸倒引当金	△4,393	△1,388
流動資産合計	7,455,695	8,620,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	105,157	106,622
減価償却累計額	△40,221	△50,861
減損損失累計額	—	△14,310
建物（純額）	64,936	41,449
工具、器具及び備品	770,873	849,965
減価償却累計額	△526,770	△612,457
減損損失累計額	—	△554
工具、器具及び備品（純額）	244,102	236,954
リース資産	22,626	28,476
減価償却累計額	△3,065	△9,745
リース資産（純額）	19,561	18,731
有形固定資産合計	328,599	297,135
無形固定資産		
のれん	893,750	853,239
ソフトウェア	445,418	462,529
ソフトウェア仮勘定	218,120	218,616
その他	5,961	5,939
無形固定資産合計	1,563,250	1,540,325
投資その他の資産		
投資有価証券	332,940	338,120
長期前払費用	14,734	9,216
繰延税金資産	36,376	44,327
敷金及び保証金	439,586	479,830
保険積立金	286,869	327,629
その他	24,928	20,073
貸倒引当金	△2	△2,049
投資その他の資産合計	1,135,434	1,217,149
固定資産合計	3,027,284	3,054,610
資産合計	10,482,980	11,675,123

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 130, 173	1, 335, 738
短期借入金	350, 000	390, 000
1年内償還予定の社債	80, 000	80, 000
1年内返済予定の長期借入金	38, 658	24, 465
未払金	246, 122	275, 387
未払費用	291, 968	209, 850
未払法人税等	219, 357	310, 974
リース債務	7, 851	9, 406
前受保守料	2, 257, 685	2, 872, 756
賞与引当金	161, 231	181, 883
その他	148, 950	112, 980
流動負債合計	4, 931, 999	5, 803, 443
固定負債		
リース債務	24, 030	17, 847
社債	290, 000	210, 000
長期借入金	34, 447	109, 982
退職給付引当金	349, 622	405, 772
役員退職慰労引当金	35, 921	39, 160
その他	—	4, 101
固定負債合計	734, 020	786, 864
負債合計	5, 666, 019	6, 590, 308
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 298, 120	1, 298, 120
資本剰余金	1, 405, 350	1, 405, 350
利益剰余金	1, 876, 149	2, 103, 497
自己株式	△46, 145	△46, 145
株主資本合計	4, 533, 473	4, 760, 821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△326	4, 638
評価・換算差額等合計	△326	4, 638
新株予約権	11, 604	12, 194
少数株主持分	272, 209	307, 160
純資産合計	4, 816, 960	5, 084, 815
負債純資産合計	10, 482, 980	11, 675, 123

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	13,438,799	14,248,410
売上原価	9,129,262	9,462,520
売上総利益	4,309,536	4,785,890
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,568,920	※1, ※2 4,039,460
営業利益	740,615	746,429
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,800	3,112
為替差益	19,109	27,851
助成金収入	—	22,298
その他	10,780	7,126
営業外収益合計	34,690	60,387
営業外費用		
支払利息	8,142	6,749
社債利息	—	3,802
株式交付費	1,546	326
社債発行費	4,299	—
投資事業組合運用損	3,816	5,621
その他	6,427	3,828
営業外費用合計	24,232	20,328
経常利益	751,073	786,488
特別利益		
固定資産売却益	※3 781	—
投資有価証券売却益	—	13,248
貸倒引当金戻入額	—	958
その他	—	479
特別利益合計	781	14,685
特別損失		
固定資産除却損	※4 6,798	※4 14,739
投資有価証券評価損	27,955	7,041
退職給付費用	25,495	—
減損損失	—	※5 14,864
事務所移転費用	—	※6 16,646
その他	—	8,618
特別損失合計	60,249	61,910
税金等調整前当期純利益	691,605	739,264
法人税、住民税及び事業税	300,898	353,753
法人税等調整額	422	14,495
法人税等合計	301,321	368,248
少数株主利益	29,945	34,951
当期純利益	360,339	336,064

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,298,120	1,298,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,298,120	1,298,120
資本剰余金		
前期末残高	1,405,350	1,405,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,405,350	1,405,350
利益剰余金		
前期末残高	1,627,226	1,876,149
当期変動額		
剰余金の配当	△111,416	△108,716
当期純利益	360,339	336,064
当期変動額合計	248,922	227,348
当期末残高	1,876,149	2,103,497
自己株式		
前期末残高	—	△46,145
当期変動額		
自己株式の取得	△46,145	—
当期変動額合計	△46,145	—
当期末残高	△46,145	△46,145
株主資本合計		
前期末残高	4,330,696	4,533,473
当期変動額		
剰余金の配当	△111,416	△108,716
当期純利益	360,339	336,064
自己株式の取得	△46,145	—
当期変動額合計	202,777	227,348
当期末残高	4,533,473	4,760,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8,157	△326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,831	4,964
当期変動額合計	7,831	4,964
当期末残高	△326	4,638
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△8,157	△326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,831	4,964
当期変動額合計	7,831	4,964
当期末残高	△326	4,638
新株予約権		
前期末残高	7,579	11,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,024	590
当期変動額合計	4,024	590
当期末残高	11,604	12,194
少数株主持分		
前期末残高	176,234	272,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,974	34,951
当期変動額合計	95,974	34,951
当期末残高	272,209	307,160
純資産合計		
前期末残高	4,506,353	4,816,960
当期変動額		
剰余金の配当	△111,416	△108,716
当期純利益	360,339	336,064
自己株式の取得	△46,145	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,830	40,506
当期変動額合計	310,607	267,854
当期末残高	4,816,960	5,084,815

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	691,605	739,264
減価償却費	360,700	439,293
減損損失	—	14,864
のれん償却額	84,781	100,871
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△588	△958
受取利息及び受取配当金	△4,800	△3,112
支払利息	8,142	6,749
為替差損益（△は益）	△5	△1,983
投資有価証券評価損益（△は益）	27,955	7,041
固定資産売却損益（△は益）	△781	—
固定資産除却損	6,798	14,739
社債発行費	4,299	—
売上債権の増減額（△は増加）	101,664	△645,441
たな卸資産の増減額（△は増加）	262,466	13,985
仕入債務の増減額（△は減少）	△271,595	199,048
賞与引当金の増減額（△は減少）	△64,443	11,832
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2,232	3,238
退職給付引当金の増減額（△は減少）	55,023	56,150
前受保守料の増減額（△は減少）	547,795	615,071
前払保守料の増減額（△は増加）	△321,890	△113,362
長期前払費用の増減額（△は増加）	2,395	5,518
その他	△330,580	△282,572
小計	1,156,709	1,180,240
利息及び配当金の受取額	5,335	3,112
利息の支払額	△8,917	△10,772
法人税等の支払額	△494,016	△259,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	659,109	912,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99,755	△127,798
有形固定資産の売却による収入	958	—
無形固定資産の取得による支出	△80,231	△119,259
投資有価証券の取得による支出	△61,800	△27,128
投資有価証券の売却による収入	—	22,310
定期預金の増減額（△は増加）	87,368	2,890
敷金の差入による支出	△929	△40,686
敷金の回収による収入	—	13,442
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △210,486	※2 △46,610
その他	△26,597	△70,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391,474	△393,573

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,810,000	1,500,000
短期借入金の返済による支出	△1,810,000	△1,460,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△48,797	△38,658
社債の発行による収入	295,700	—
社債の償還による支出	△20,000	△80,000
自己株式の取得による支出	△46,145	—
配当金の支払額	△110,996	△108,369
少数株主からの払込みによる収入	2,500	—
リース債務の返済による支出	△2,720	△6,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,541	△93,696
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	337,176	425,650
現金及び現金同等物の期首残高	2,058,898	2,396,075
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,396,075	※1 2,821,726

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

（6）【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 合同会社医知悟 クロス・ヘッド株式会社 沖縄クロス・ヘッド株式会社 エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社 エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社 は、平成20年11月に、当社子会社であるクロス・ヘッド株式会社が同社の株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 12月31日 クロス・ヘッド株式会社 沖縄クロス・ヘッド株式会社 エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社 なお、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社は、決算期を11月より12月に変更したため、連結財務諸表の作成にあたっては、同社の平成20年12月1日から平成20年12月31日までの1ヶ月間の財務諸表を使用しております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法	1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 合同会社医知悟 クロス・ヘッド株式会社 沖縄クロス・ヘッド株式会社 エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社 株式会社カサレアル 株式会社カサレアルは、平成21年8月に、株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成21年9月末日としております。 2 持分法の適用に関する事項 同 左 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 12月31日 クロス・ヘッド株式会社 沖縄クロス・ヘッド株式会社 エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社 連結子会社のうち、株式会社カサレアルの決算日は3月31日であり、平成21年9月末日をみなし取得日としているため、連結財務諸表の作成にあたっては、平成21年10月1日から平成22年3月31日までの6ヶ月間を連結しております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左 ② デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同 左

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 a 商品 個別法 b 仕掛品 個別法 c 貯蔵品 主に個別法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 主に定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備) 3～15 年 工具器具及び備品 3～10 年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間の均等償却を行っております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェアにつきましては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量もしくは見込販売収益に基づき償却する方法によっております。 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産につきましては、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 a 商品 同 左 b 仕掛品 同 左 c 貯蔵品 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） a 平成19年3月31日以前に取得したもの 同 左 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 主に定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備) 3～15 年 工具器具及び備品 3～15 年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間の均等償却を行っております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、従業員の増加に伴い当連結会計年度より退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。 この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額25,495千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が4,409千円減少し、税金等調整前当期純利益が29,905千円減少しております。 ④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左 ② 賞与引当金 同 左 ③ 退職給付引当金 同 左 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これにより当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 ④ 役員退職慰労引当金 同 左

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事のうち、請負金額10,000千円以上かつ工期90日以上工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は11,834千円増加、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,740千円ずつ増加しております。 (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手法とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債務 ③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 ④ ヘッジの有効性の評価 為替予約取引は、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 ② 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。 <u>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 全面時価評価法を採用しております。 <u>6 のれんの償却方法</u> のれんは、10年間で均等償却しております。 <u>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左 ② ヘッジ手法とヘッジ対象 同 左 ③ ヘッジ方針 同 左 ④ ヘッジの有効性の評価 同 左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の処理方法 同 左 ② 繰延資産の処理方法 同 左 <u>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同 左 <u>6 のれんの償却方法</u> 同 左 <u>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同 左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 なお、これにより当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準等の適用) 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当連結会計年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、リース投資資産が流動資産に2,380千円、投資その他の資産に7,858千円、リース資産が有形固定資産に19,561千円、リース債務が流動負債に7,851千円、固定負債に24,030千円それぞれ計上されております。 なお、これにより当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 また、リース投資資産については、流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債利息」は、営業外費用総額の100分の10を超えることになったため、当連結会計年度では区分掲記することと致しました。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「社債利息」は1,508千円であります。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	たな卸資産の内訳	※1	たな卸資産の内訳
	商品及び製品		商品及び製品
	100,964千円		131,615千円
	原材料及び貯蔵品		原材料及び貯蔵品
	5,025千円		4,914千円
	仕掛品		仕掛品
	150,608千円		106,448千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)												
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 1,213,209千円 賞与 315,787千円 賞与引当金繰入額 74,173千円 退職給付費用 27,227千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,297千円 賃借料 322,586千円 減価償却費 159,166千円 のれん償却費 84,781千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 1,438,948千円 賞与 291,274千円 賞与引当金繰入額 92,953千円 退職給付費用 40,900千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,364千円 賃借料 380,914千円 減価償却費 176,200千円 のれん償却費 100,871千円												
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 8,703千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 16,967千円												
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 781千円	※3 _____												
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 5,193千円 建物 727千円 工具、器具及び備品 877千円 合計 6,798千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 10,327千円 工具、器具及び備品 4,411千円 合計 14,739千円												
	※5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。 (減損損失を認識した主な資産)												
	<table><tr><th>用 途</th><th>種 類</th><th>場 所</th></tr><tr><td>事業用資産 (旧本社事務所)</td><td>建 物・工 具、 器具及び備品</td><td>東京都港区</td></tr><tr><td>事業用資産 (旧本社事務所)</td><td>建 物・工 具、 器具及び備品</td><td>東京都中央区</td></tr><tr><td>事業用資産 (旧営業事務所)</td><td>建 物・工 具、 器具及び備品</td><td>福岡県福岡市</td></tr></table>	用 途	種 類	場 所	事業用資産 (旧本社事務所)	建 物・工 具、 器具及び備品	東京都港区	事業用資産 (旧本社事務所)	建 物・工 具、 器具及び備品	東京都中央区	事業用資産 (旧営業事務所)	建 物・工 具、 器具及び備品	福岡県福岡市
用 途	種 類	場 所											
事業用資産 (旧本社事務所)	建 物・工 具、 器具及び備品	東京都港区											
事業用資産 (旧本社事務所)	建 物・工 具、 器具及び備品	東京都中央区											
事業用資産 (旧営業事務所)	建 物・工 具、 器具及び備品	福岡県福岡市											
	(減損損失を認識に至った経緯) 事務所移転に伴い、処分予定の意思決定を行なったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 (減損損失の金額) 建物 14,310千円 工具、器具及び備品 554千円 合計 14,864千円 (グルーピングの方法) 当社グループは減損会計の適用にあたり、事業の種類別セグメントを基準とした区分に従って資産のグルーピングを行なっております。また、除却予定資産については個別に取り扱うこととしております。 (回収可能価額の算定方法) 当資産の回収可能価額は、移転時までの減価償却費相当分を使用価値として測定しております。												
	※6 事務所移転費用の内訳 事務所移転費用の内訳は、新事務所移転に際して発生した移転作業費用ならびに旧事務所原状回復費用となります。												

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,898	—	—	61,898

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	1,500	—	1,500

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,500株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	53	—	—	53	6,257
提出会社	第5回新株予約権	普通株式	6	—	2	4	184
提出会社	第6回新株予約権	普通株式	164	—	11	153	5,162
合計			223	—	13	210	11,604

（注）1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第5回及び第6回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。第5回及び第6回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	111,416	1,800	平成20年3月31日	平成20年6月23日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,716	1,800	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,898	—	—	61,898

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,500	—	—	1,500

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	53	—	2	51	6,021
提出会社	第5回新株予約権	普通株式	4	—	—	4	221
提出会社	第6回新株予約権	普通株式	153	—	6	147	5,952
合計			210	—	8	202	12,194

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回及び第6回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	108,716	1,800	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150,995	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>2,398,965千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△ 2,890千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,396,075千円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,398,965千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,890千円	現金及び現金同等物	2,396,075千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>2,821,726千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,821,726千円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,821,726千円	現金及び現金同等物	2,821,726千円																								
現金及び預金	2,398,965千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,890千円																																		
現金及び現金同等物	2,396,075千円																																		
現金及び預金	2,821,726千円																																		
現金及び現金同等物	2,821,726千円																																		
※2 連結の範囲の変更により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 連結の範囲の変更により、新たにエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社（以下、新規連結子会社）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>381,713千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>72,081千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>174,291千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△ 241,576千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△ 8,076千円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△ 63,529千円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td><td>314,905千円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td>△ 104,418千円</td></tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得のための支出</td><td>210,486千円</td></tr> </table>	流動資産	381,713千円	固定資産	72,081千円	のれん	174,291千円	流動負債	△ 241,576千円	固定負債	△ 8,076千円	少数株主持分	△ 63,529千円	新規連結子会社の取得価額	314,905千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△ 104,418千円	差引：新規連結子会社取得のための支出	210,486千円	※2 連結の範囲の変更により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 連結の範囲の変更により、新たに株式会社カサレアル（以下、新規連結子会社）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>109,200千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>26,759千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>60,360千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△61,135千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△34,185千円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td><td>101,000千円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td>△54,389千円</td></tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得のための支出</td><td>46,610千円</td></tr> </table>	流動資産	109,200千円	固定資産	26,759千円	のれん	60,360千円	流動負債	△61,135千円	固定負債	△34,185千円	新規連結子会社の取得価額	101,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△54,389千円	差引：新規連結子会社取得のための支出	46,610千円
流動資産	381,713千円																																		
固定資産	72,081千円																																		
のれん	174,291千円																																		
流動負債	△ 241,576千円																																		
固定負債	△ 8,076千円																																		
少数株主持分	△ 63,529千円																																		
新規連結子会社の取得価額	314,905千円																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△ 104,418千円																																		
差引：新規連結子会社取得のための支出	210,486千円																																		
流動資産	109,200千円																																		
固定資産	26,759千円																																		
のれん	60,360千円																																		
流動負債	△61,135千円																																		
固定負債	△34,185千円																																		
新規連結子会社の取得価額	101,000千円																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△54,389千円																																		
差引：新規連結子会社取得のための支出	46,610千円																																		

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	プロダクト・インテグレーション事業 (千円)	カスタマイド・ソリューション事業 (千円)	パッケージ・ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,088,976	1,962,397	2,387,425	13,438,799	—	13,438,799
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,678	—	—	20,678	(20,678)	—
計	9,109,655	1,962,397	2,387,425	13,459,478	(20,678)	13,438,799
営業費用	8,042,852	1,913,891	2,679,683	12,636,426	61,756	12,698,183
営業利益又は営業損失(△)	1,066,803	48,506	△292,258	823,051	(82,435)	740,615
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,699,479	533,886	1,614,677	6,848,042	3,634,937	10,482,980
減価償却費	121,663	25,312	160,327	307,303	53,397	360,700
資本的支出	118,304	19,350	316,683	454,338	95,119	549,457

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

(1)プロダクト・インテグレーション事業

最先端ソフトウェア及びハードウェアの販売、ネットワークシステムの提案・設計・構築、保守サービス及びITエンジニアの派遣等

(2)カスタマイド・ソリューション事業

企業向けシステムの開発業務、ウェブ系技術を活用したシステムの受託開発及び保守サービス等

(3)パッケージ・ソリューション事業

自社開発業務パッケージの販売及び保守サービス等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（3,634,937千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	プロダクト・インテグレーション事業 (千円)	カスタマイド・ソリューション事業 (千円)	パッケージ・ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,555,140	1,754,023	2,939,247	14,248,410	—	14,248,410
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	28,056	—	690	28,746	(28,746)	—
計	9,583,197	1,754,023	2,939,937	14,277,157	(28,746)	14,248,410
営業費用	8,806,937	1,757,522	2,974,947	13,539,407	(37,425)	13,501,981
営業利益又は営業損失(△)	776,259	△3,498	△35,009	737,750	8,678	746,429
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	5,118,360	657,716	1,669,267	7,445,344	4,229,778	11,675,123
減価償却費	142,140	25,506	218,748	386,395	52,898	439,293
減損損失	14,759	—	—	14,759	105	14,864
資本的支出	171,429	4,192	204,346	379,969	73,746	453,715

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

(1)プロダクト・インテグレーション事業

最先端ソフトウェア及びハードウェアの販売、ネットワークシステムの提案・設計・構築、保守サービス及びITエンジニアの派遣等

(2)カスタマイド・ソリューション事業

企業向けシステムの開発業務、ウェブ系技術を活用したシステムの受託開発及び保守サービス等

(3)パッケージ・ソリューション事業

自社開発業務パッケージの販売及び保守サービス等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（4,229,778千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	217,450	122,789	94,660	工具、器具 及び備品	212,451	154,311	58,139
その他(機 械装置及び 運搬具、ソ フトウェア)	48,233	16,434	31,799	その他(機 械装置及び 運搬具、ソ フトウェア)	48,233	26,262	21,971
合計	265,683	139,224	126,459	合計	260,684	180,574	80,110
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
48,280千円				43,626千円			
1年超				1年超			
87,926千円				44,572千円			
合計				合計			
136,206千円				88,199千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料				支払リース料			
49,981千円				52,275千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
48,129千円				46,524千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
5,916千円				4,242千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。				同 左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同 左			
(貸主側)				(貸主側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
9,285千円				1,570千円			
1年超				1年超			
25,242千円				2,667千円			
合計				合計			
34,527千円				4,237千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権 の期末残高等に占める割合が低いため、受取利 子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権 の期末残高等に占める割合が低いため、受取利 子込み法により算定しております。			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (借主側) (1) リース資産の内容 主として、パッケージ・ソリューション事業におけるサーバー等のコンピューター関連機器（工具、器具及び備品）及び大阪支店における事務所設備（建物）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 3 転リース 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 (1) リース債権及びリース投資資産 (単位:千円) <table><tr><th></th><th>リース債権</th><th>リース投資資産</th></tr><tr><td>流動資産</td><td>—</td><td>2,380</td></tr><tr><td>投資その他の資産</td><td>—</td><td>7,858</td></tr></table> (2) リース債務 <table><tr><td>流動負債</td><td>2,508千円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>8,264千円</td></tr></table>		リース債権	リース投資資産	流動資産	—	2,380	投資その他の資産	—	7,858	流動負債	2,508千円	固定負債	8,264千円	2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (借主側) (1) リース資産の内容 主として、パッケージ・ソリューション事業におけるサーバー等のコンピューター関連機器（工具、器具及び備品）及び大阪支店における事務所設備（建物）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同 左 3 転リース 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 (1) リース債権及びリース投資資産 (単位:千円) <table><tr><th></th><th>リース債権</th><th>リース投資資産</th></tr><tr><td>流動資産</td><td>—</td><td>2,323</td></tr><tr><td>投資その他の資産</td><td>—</td><td>3,993</td></tr></table> (2) リース債務 <table><tr><td>流動負債</td><td>2,447千円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>4,197千円</td></tr></table>		リース債権	リース投資資産	流動資産	—	2,323	投資その他の資産	—	3,993	流動負債	2,447千円	固定負債	4,197千円
	リース債権	リース投資資産																									
流動資産	—	2,380																									
投資その他の資産	—	7,858																									
流動負債	2,508千円																										
固定負債	8,264千円																										
	リース債権	リース投資資産																									
流動資産	—	2,323																									
投資その他の資産	—	3,993																									
流動負債	2,447千円																										
固定負債	4,197千円																										

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

重要な取引がないため、記載を省略しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成21年3月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）																																																								
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>19,591千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>116,722千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>142,261千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>14,401千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>12,576千円</td></tr> <tr> <td>未払賞与</td><td>37,845千円</td></tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金</td><td>89,680千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>23,783千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>456,862千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△ 197,012千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>259,850千円</td></tr> </table> （繰延税金負債） <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 7,027千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△ 7,027千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td><td>252,822千円</td></tr> </table>	未払事業税	19,591千円	賞与引当金	116,722千円	退職給付引当金	142,261千円	役員退職慰労引当金	14,401千円	投資有価証券評価損	12,576千円	未払賞与	37,845千円	子会社繰越欠損金	89,680千円	その他	23,783千円	繰延税金資産小計	456,862千円	評価性引当額	△ 197,012千円	繰延税金資産合計	259,850千円	その他有価証券評価差額金	△ 7,027千円	繰延税金負債合計	△ 7,027千円	繰延税金資産純額	252,822千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>25,102千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>109,121千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>163,649千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>14,495千円</td></tr> <tr> <td>未払賞与</td><td>17,374千円</td></tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金</td><td>164,138千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>15,396千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>38,061千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>547,339千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△301,984千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>245,354千円</td></tr> </table> （繰延税金負債） <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△3,554千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△3,554千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td><td>241,800千円</td></tr> </table>	未払事業税	25,102千円	賞与引当金	109,121千円	退職給付引当金	163,649千円	役員退職慰労引当金	14,495千円	未払賞与	17,374千円	子会社繰越欠損金	164,138千円	減損損失	15,396千円	その他	38,061千円	繰延税金資産小計	547,339千円	評価性引当額	△301,984千円	繰延税金資産合計	245,354千円	その他有価証券評価差額金	△3,554千円	繰延税金負債合計	△3,554千円	繰延税金資産純額	241,800千円
未払事業税	19,591千円																																																								
賞与引当金	116,722千円																																																								
退職給付引当金	142,261千円																																																								
役員退職慰労引当金	14,401千円																																																								
投資有価証券評価損	12,576千円																																																								
未払賞与	37,845千円																																																								
子会社繰越欠損金	89,680千円																																																								
その他	23,783千円																																																								
繰延税金資産小計	456,862千円																																																								
評価性引当額	△ 197,012千円																																																								
繰延税金資産合計	259,850千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△ 7,027千円																																																								
繰延税金負債合計	△ 7,027千円																																																								
繰延税金資産純額	252,822千円																																																								
未払事業税	25,102千円																																																								
賞与引当金	109,121千円																																																								
退職給付引当金	163,649千円																																																								
役員退職慰労引当金	14,495千円																																																								
未払賞与	17,374千円																																																								
子会社繰越欠損金	164,138千円																																																								
減損損失	15,396千円																																																								
その他	38,061千円																																																								
繰延税金資産小計	547,339千円																																																								
評価性引当額	△301,984千円																																																								
繰延税金資産合計	245,354千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△3,554千円																																																								
繰延税金負債合計	△3,554千円																																																								
繰延税金資産純額	241,800千円																																																								
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr> <td>（調整）</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.15%</td></tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td><td>1.23%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△ 6.12%</td></tr> <tr> <td>子会社当期純損失</td><td>3.42%</td></tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金の利用</td><td>△ 2.05%</td></tr> <tr> <td>のれんの償却</td><td>4.99%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△ 0.85%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.45%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.15%	住民税等均等割額	1.23%	評価性引当額	△ 6.12%	子会社当期純損失	3.42%	子会社繰越欠損金の利用	△ 2.05%	のれんの償却	4.99%	その他	△ 0.85%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.45%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr> <td>（調整）</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.12%</td></tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td><td>1.28%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>2.55%</td></tr> <tr> <td>子会社繰越損失</td><td>1.46%</td></tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金の利用</td><td>△3.12%</td></tr> <tr> <td>のれんの償却</td><td>5.55%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.71%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>49.81%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.12%	住民税等均等割額	1.28%	評価性引当額	2.55%	子会社繰越損失	1.46%	子会社繰越欠損金の利用	△3.12%	のれんの償却	5.55%	その他	△0.71%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.81%																
法定実効税率	40.69%																																																								
（調整）																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.15%																																																								
住民税等均等割額	1.23%																																																								
評価性引当額	△ 6.12%																																																								
子会社当期純損失	3.42%																																																								
子会社繰越欠損金の利用	△ 2.05%																																																								
のれんの償却	4.99%																																																								
その他	△ 0.85%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.45%																																																								
法定実効税率	40.69%																																																								
（調整）																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.12%																																																								
住民税等均等割額	1.28%																																																								
評価性引当額	2.55%																																																								
子会社繰越損失	1.46%																																																								
子会社繰越欠損金の利用	△3.12%																																																								
のれんの償却	5.55%																																																								
その他	△0.71%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.81%																																																								

（金融商品関係）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

（1） 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については、主に銀行借入や社債発行にて調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な預金等に限定して運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2） 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業等との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、社内規程に従って先物為替予約を利用しヘッジしております。借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、社債は、資本提携に必要な資金の調達を目的としております。なお、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

（3） 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権については定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、社内規程に従って先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、実需に伴う外貨建債務額を限度として為替予約を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	2,821,726	2,821,726	—
（2）受取手形及び売掛金	3,927,227	3,933,713	6,485
（3）投資有価証券 その他投資有価証券	66,743	66,743	—
資産計	6,815,697	6,822,182	6,485
（1）買掛金	1,335,738	1,335,738	—
（2）社債	290,000	290,966	△966
（3）長期借入金	134,447	134,437	9
負債計	1,760,185	1,761,142	△957
デリバティブ取引	—	—	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

（3）投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

（1）買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）社債

連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格がないため元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（3）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	271,376

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,041千円を計上しております。

（注3）社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	合計
社債	80,000	80,000	70,000	60,000	—	290,000
長期借入金	24,465	34,942	24,960	24,960	25,120	134,447
合計	104,465	114,942	94,960	84,960	25,120	424,447

（有価証券関係）

前連結会計年度末(平成21年 3 月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	36,008	53,280	17,271
小計	36,008	53,280	17,271
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	21,999	21,999	—
小計	21,999	21,999	—
合計	58,008	75,279	17,271

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
① 非上場株式	215,970
② 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	41,690
計	257,661

（注） 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損27,955千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては個別銘柄毎に、市場価格の推移・市場環境の動向・発行会社の事業計画の達成度等を勘案し、総合的に判断しております。

当連結会計年度末(平成22年 3 月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	66,743	58,008	8,735
合計	66,743	58,008	8,735

2 連結会計年度に売却したその他有価証券（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	22,310	13,248	—
合計	22,310	13,248	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1 取引の内容	当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
2 取引に対する取組方針	当社は、デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定して実施することとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。
3 取引の利用目的	当社は、営業取引により生じる為替相場変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。
① ヘッジ会計の方法	為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象	（ヘッジ手段） （ヘッジ対象） 為替予約取引 外貨建金銭債務
③ ヘッジ方針	外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
④ ヘッジの有効性の評価	為替予約取引は、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるので、有効性の判定を省略しております。
4 取引に係わるリスクの内容	当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場リスクを有しております。
5 取引に係わるリスク管理体制	当社では、社内規程に従って業務部にて実行、ポジション管理及び決済管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、当社は為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主な ヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価	当該時価の 算定方法
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	44,290	—	(注)	先物為替相場 による
合計			44,290	—	—	

（注） 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づく、退職一時金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>△ 367,067千円</td></tr> <tr> <td>②年金資産</td><td>—</td></tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務（①＋②）</td><td>△ 367,067千円</td></tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td><td>17,444千円</td></tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金（③＋④）</td><td>△ 349,622千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>①勤務費用(注)</td><td>48,400千円</td></tr> <tr> <td>②利息費用</td><td>6,247千円</td></tr> <tr> <td>③退職給付費用</td><td>54,647千円</td></tr> </table> (注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>—</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> (各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)	①退職給付債務	△ 367,067千円	②年金資産	—	③未積立退職給付債務（①＋②）	△ 367,067千円	④未認識数理計算上の差異	17,444千円	⑤退職給付引当金（③＋④）	△ 349,622千円	①勤務費用(注)	48,400千円	②利息費用	6,247千円	③退職給付費用	54,647千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	—	数理計算上の差異の処理年数	10年	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づく、退職一時金制度を採用しております。なお、平成21年4月度より、一部の連結子会社において、確定拠出年金制度を導入しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>△410,061千円</td></tr> <tr> <td>②年金資産</td><td>—</td></tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務（①＋②）</td><td>△410,061千円</td></tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td><td>4,288千円</td></tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金（③＋④）</td><td>△405,772千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>①勤務費用(注)</td><td>59,132千円</td></tr> <tr> <td>②利息費用</td><td>7,288千円</td></tr> <tr> <td>③確定拠出年金基金掛金</td><td>13,579千円</td></tr> <tr> <td>④退職給付費用</td><td>80,000千円</td></tr> </table> (注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>—</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> (各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)	①退職給付債務	△410,061千円	②年金資産	—	③未積立退職給付債務（①＋②）	△410,061千円	④未認識数理計算上の差異	4,288千円	⑤退職給付引当金（③＋④）	△405,772千円	①勤務費用(注)	59,132千円	②利息費用	7,288千円	③確定拠出年金基金掛金	13,579千円	④退職給付費用	80,000千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	—	数理計算上の差異の処理年数	10年
①退職給付債務	△ 367,067千円																																																		
②年金資産	—																																																		
③未積立退職給付債務（①＋②）	△ 367,067千円																																																		
④未認識数理計算上の差異	17,444千円																																																		
⑤退職給付引当金（③＋④）	△ 349,622千円																																																		
①勤務費用(注)	48,400千円																																																		
②利息費用	6,247千円																																																		
③退職給付費用	54,647千円																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																		
割引率	2.0%																																																		
期待運用収益率	—																																																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																		
①退職給付債務	△410,061千円																																																		
②年金資産	—																																																		
③未積立退職給付債務（①＋②）	△410,061千円																																																		
④未認識数理計算上の差異	4,288千円																																																		
⑤退職給付引当金（③＋④）	△405,772千円																																																		
①勤務費用(注)	59,132千円																																																		
②利息費用	7,288千円																																																		
③確定拠出年金基金掛金	13,579千円																																																		
④退職給付費用	80,000千円																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																		
割引率	2.0%																																																		
期待運用収益率	—																																																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																		

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費に含まれる株式報酬費用 4,024千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストック・オプションの内容

項目	第1回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成16年9月1日（株主総会承認日）
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社執行役員 3名 当社従業員 179名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,688株
付与日	平成16年10月1日
権利確定条件	付与日（平成16年10月1日）以降権利確定日（平成18年9月1日）まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成16年10月1日 至 平成18年9月1日
権利行使期間	自 平成18年9月2日 至 平成26年8月31日

項目	第2回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日（株主総会承認日）
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 1名 当社従業員 156名
株式の種類及び付与数	普通株式 595株
付与日	平成17年8月15日
権利確定条件	付与日（平成17年8月15日）以降権利確定日（平成19年6月24日）まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成17年8月15日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月23日

項目	第3回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日（株主総会承認日）
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 36名
株式の種類及び付与数	普通株式 53株
付与日	平成18年3月31日
権利確定条件	付与日（平成18年3月31日）以降権利確定日（平成19年6月24日）まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成18年3月31日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月23日

項目	第4回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日（株主総会承認日）
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 35名
株式の種類及び付与数	普通株式 55株
付与日	平成18年8月1日
権利確定条件	付与日（平成18年8月1日）以降権利確定日（平成20年6月23日）まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成18年8月1日 至 平成20年6月23日
権利行使期間	自 平成20年6月24日 至 平成24年6月22日

項目	第5回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月22日（株主総会承認日）
付与対象者の区分及び人数	当社役員 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 6株
付与日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日（平成19年8月1日）以降権利確定日（平成21年7月25日）まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成19年8月1日 至 平成21年7月25日
権利行使期間	自 平成21年7月26日 至 平成25年7月24日

項目	第6回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月25日（取締役会承認日）
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 83名
株式の種類及び付与数	普通株式 168株
付与日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日（平成19年8月1日）以降権利確定日（平成21年7月25日）まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成19年8月1日 至 平成21年7月25日
権利行使期間	自 平成21年7月26日 至 平成25年7月24日

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

項目	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年9月1日	平成17年6月24日	平成17年6月24日	平成18年6月23日
権利確定前				
期首（株）	—	—	—	53
付与（株）	—	—	—	—
失効（株）	—	—	—	—
権利確定（株）	—	—	—	53
未確定残（株）	—	—	—	—
権利確定後				
期首（株）	1,726	496	51	—
権利確定（株）	—	—	—	53
権利行使（株）	—	—	—	—
失効（株）	208	68	3	—
未行使残（株）	1,518	428	48	53

項目	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成19年6月22日	平成19年7月25日
権利確定前		
期首（株）	6	164
付与（株）	—	—
失効（株）	2	11
権利確定（株）	—	—
未確定残（株）	4	153
権利確定後		
期首（株）	—	—
権利確定（株）	—	—
権利行使（株）	—	—
失効（株）	—	—
未行使残（株）	—	—

②単価情報

項目	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年9月1日	平成17年6月24日	平成17年6月24日	平成18年6月23日
権利行使価格(円)	80,000	297,728	252,315	216,405
行使時平均単価	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	115,873

項目	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成19年6月22日	平成19年7月25日
権利行使価格(円)	179,950	179,950
行使時平均単価	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	39,609	39,609

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費に含まれる株式報酬費用 1,069千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

項目	第1回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成16年9月1日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社執行役員 3名 当社従業員 179名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,688株
付与日	平成16年10月1日
権利確定条件	付与日(平成16年10月1日)以降権利確定日(平成18年9月1日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成16年10月1日 至 平成18年9月1日
権利行使期間	自 平成18年9月2日 至 平成26年8月31日

項目	第2回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 1名 当社従業員 156名
株式の種類及び付与数	普通株式 595株
付与日	平成17年8月15日
権利確定条件	付与日(平成17年8月15日)以降権利確定日(平成19年6月24日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成17年8月15日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月23日

項目	第3回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 36名
株式の種類及び付与数	普通株式 53株
付与日	平成18年3月31日
権利確定条件	付与日(平成18年3月31日)以降権利確定日(平成19年6月24日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成18年3月31日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月23日

項目	第4回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日（株主総会承認日）
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 35名
株式の種類及び付与数	普通株式 55株
付与日	平成18年8月1日
権利確定条件	付与日（平成18年8月1日）以降権利確定日（平成20年6月23日）まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成18年8月1日 至 平成20年6月23日
権利行使期間	自 平成20年6月24日 至 平成24年6月22日

項目	第5回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月22日（株主総会承認日）
付与対象者の区分及び人数	当社役員 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 6株
付与日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日（平成19年8月1日）以降権利確定日（平成21年7月25日）まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成19年8月1日 至 平成21年7月25日
権利行使期間	自 平成21年7月26日 至 平成25年7月24日

項目	第6回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月25日（取締役会承認日）
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 83名
株式の種類及び付与数	普通株式 168株
付与日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日（平成19年8月1日）以降権利確定日（平成21年7月25日）まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成19年8月1日 至 平成21年7月25日
権利行使期間	自 平成21年7月26日 至 平成25年7月24日

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

項目	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年9月1日	平成17年6月24日	平成17年6月24日	平成18年6月23日
権利確定前				
期首（株）	—	—	—	—
付与（株）	—	—	—	—
失効（株）	—	—	—	—
権利確定（株）	—	—	—	—
未確定残（株）	—	—	—	—
権利確定後				
期首（株）	1,518	428	48	53
権利確定（株）	—	—	—	—
権利行使（株）	—	—	—	—
失効（株）	8	18	—	2
未行使残（株）	1,510	410	48	51

項目	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成19年6月22日	平成19年7月25日
権利確定前		
期首（株）	4	153
付与（株）	—	—
失効（株）	—	—
権利確定（株）	4	153
未確定残（株）	—	—
権利確定後		
期首（株）	—	—
権利確定（株）	4	153
権利行使（株）	—	—
失効（株）	—	6
未行使残（株）	4	147

②単価情報

項目	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年9月1日	平成17年6月24日	平成17年6月24日	平成18年6月23日
権利行使価格(円)	80,000	297,728	252,315	216,405
行使時平均単価	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	115,873

項目	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成19年6月22日	平成19年7月25日
権利行使価格(円)	179,950	179,950
行使時平均単価	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	39,609	39,609

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	75,054.59円	78,900.96円
1株当たり当期純利益	5,848.71円	5,564.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—円

（注） 算定上の基礎

1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の合計額（千円）	4,816,960	5,084,815
普通株式に係る純資産額（千円）	4,533,147	4,765,460
差額の主な内訳（千円）		
新株予約権	11,604	12,194
少数株主持分	272,209	307,160
普通株式の発行済株式数（株）	61,898	61,898
普通株式の自己株式数（株）	1,500	1,500
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数（株）	60,398	60,398

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	360,339	336,064
普通株式に係る当期純利益（千円）	360,339	336,064
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	61,610	60,398
当期純利益調整額（千円）	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年9月1日 （新株予約権 1,518個） 平成17年6月24日 （新株予約権 476個） 平成18年6月23日 （新株予約権 53個） 平成19年6月22日 （新株予約権 4個） 取締役会の発行決議日 平成19年7月25日 （新株予約権 153個）	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年9月1日 （新株予約権 1,510個） 平成17年6月24日 （新株予約権 458個） 平成18年6月23日 （新株予約権 51個） 平成19年6月22日 （新株予約権 4個） 取締役会の発行決議日 平成19年7月25日 （新株予約権 147個）

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765,341	2,190,924
受取手形	40,290	52,980
売掛金	※1 2,810,197	※1 3,461,589
リース投資資産	2,380	2,323
商品及び製品	91,222	117,340
仕掛品	139,404	72,237
前渡金	52,827	34,295
前払保守料	1,065,112	1,290,557
前払費用	85,767	90,140
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	16,656
繰延税金資産	135,132	130,155
その他	※1 30,621	※1 10,693
貸倒引当金	△864	△354
流動資産合計	6,217,433	7,469,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,797	68,910
減価償却累計額	△24,866	△32,121
減損損失累計額	—	△105
建物（純額）	43,930	36,683
工具、器具及び備品	586,881	685,734
減価償却累計額	△409,222	△508,623
工具、器具及び備品（純額）	177,659	177,111
リース資産	19,000	24,850
減価償却累計額	△2,612	△8,385
リース資産（純額）	16,388	16,465
有形固定資産合計	237,978	230,260
無形固定資産		
ソフトウェア	385,834	377,019
ソフトウェア仮勘定	217,015	217,360
電話加入権	4,329	—
その他	43	4,350
無形固定資産合計	607,222	598,730

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
投資その他の資産		
リース投資資産	7,858	3,993
投資有価証券	276,749	267,463
関係会社株式	1,153,640	1,254,640
その他の関係会社有価証券	142,500	142,500
関係会社長期貸付金	50,000	72,240
長期前払費用	10,532	7,947
敷金及び保証金	334,773	334,601
保険積立金	246,591	266,547
繰延税金資産	35,172	35,396
貸倒引当金	△17	△7
投資その他の資産合計	2,257,799	2,385,321
固定資産合計	3,103,000	3,214,312
資産合計	9,320,434	10,683,851
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,039,903	※1 1,446,650
短期借入金	350,000	350,000
未払金	※1 175,939	※1 158,253
未払費用	147,201	107,311
リース債務	6,899	8,454
未払法人税等	216,774	290,836
未払消費税等	36,514	29,167
前受金	27,153	10,025
前受保守料	2,100,457	2,696,925
預り金	16,341	16,591
前受収益	—	1,614
賞与引当金	159,606	171,957
その他	997	1,105
流動負債合計	4,277,789	5,288,894
固定負債		
退職給付引当金	346,997	402,185
役員退職慰労引当金	35,393	35,624
リース債務	21,650	16,419
固定負債合計	404,042	454,229
負債合計	4,681,831	5,743,124

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 298, 120	1, 298, 120
資本剰余金		
資本準備金	1, 405, 350	1, 405, 350
資本剰余金合計	1, 405, 350	1, 405, 350
利益剰余金		
利益準備金	3, 204	3, 204
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1, 966, 795	2, 263, 365
利益剰余金合計	1, 969, 999	2, 266, 569
自己株式	△46, 145	△46, 145
株主資本合計	4, 627, 324	4, 923, 894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△326	4, 638
評価・換算差額等合計	△326	4, 638
新株予約権	11, 604	12, 194
純資産合計	4, 638, 602	4, 940, 727
負債純資産合計	9, 320, 434	10, 683, 851

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	5,172,201	5,245,106
サービス売上高	5,518,857	5,543,151
売上高合計	10,691,059	10,788,258
売上原価		
商品売上原価	3,571,904	3,691,899
サービス売上原価	3,710,124	3,557,578
売上原価合計	7,282,029	7,249,478
売上総利益	3,409,029	3,538,780
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,679,378	※1, ※2 2,824,763
営業利益	729,651	714,016
営業外収益		
受取利息	※5 3,696	2,722
有価証券利息	534	—
受取配当金	329	853
為替差益	16,568	30,147
その他	※5 7,546	5,394
営業外収益合計	28,675	39,117
営業外費用		
支払利息	5,761	5,187
株式交付費	313	326
その他	3,235	832
営業外費用合計	9,310	6,346
経常利益	749,016	746,788
特別利益		
固定資産売却益	※3 781	—
貸倒引当金戻入額	16	520
投資有価証券売却益	—	13,248
その他	—	479
特別利益合計	798	14,248
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,281	※4 592
ソフトウェア除却損	5,157	10,327
投資有価証券評価損	27,955	—
退職給付費用	25,495	—
その他	—	906
特別損失合計	59,889	11,826
税引前当期純利益	689,925	749,209
法人税、住民税及び事業税	249,864	335,696
法人税等調整額	8,727	8,226
法人税等合計	258,591	343,923
当期純利益	431,334	405,286

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,298,120	1,298,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,298,120	1,298,120
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,405,350	1,405,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,405,350	1,405,350
資本剰余金合計		
前期末残高	1,405,350	1,405,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,405,350	1,405,350
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,204	3,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,204	3,204
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,646,877	1,966,795
当期変動額		
剰余金の配当	△111,416	△108,716
当期純利益	431,334	405,286
当期変動額合計	319,917	296,569
当期末残高	1,966,795	2,263,365
利益剰余金合計		
前期末残高	1,650,082	1,969,999
当期変動額		
剰余金の配当	△111,416	△108,716
当期純利益	431,334	405,286
当期変動額合計	319,917	296,569
当期末残高	1,969,999	2,266,569
自己株式		
前期末残高	—	△46,145
当期変動額		
自己株式の取得	△46,145	—
当期変動額合計	△46,145	—
当期末残高	△46,145	△46,145

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,353,552	4,627,324
当期変動額		
剰余金の配当	△111,416	△108,716
当期純利益	431,334	405,286
自己株式の取得	△46,145	—
当期変動額合計	273,772	296,569
当期末残高	4,627,324	4,923,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8,157	△326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,831	4,964
当期変動額合計	7,831	4,964
当期末残高	△326	4,638
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△8,157	△326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,831	4,964
当期変動額合計	7,831	4,964
当期末残高	△326	4,638
新株予約権		
前期末残高	7,579	11,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,024	590
当期変動額合計	4,024	590
当期末残高	11,604	12,194
純資産合計		
前期末残高	4,352,974	4,638,602
当期変動額		
剰余金の配当	△111,416	△108,716
当期純利益	431,334	405,286
自己株式の取得	△46,145	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,855	5,555
当期変動額合計	285,627	302,124
当期末残高	4,638,602	4,940,727

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・仕掛品・貯蔵品 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 個別法 b 仕掛品 個別法 c 貯蔵品 個別法	(1) 商品・仕掛品・貯蔵品 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同 左 a 商品 同 左 b 仕掛品 同 左 c 貯蔵品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備) 3～15年 工具器具及び備品 3～10年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間の均等償却を行っております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) a 平成19年3月31日以前に取得したもの 同 左 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 同 左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェアにつきましては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量もしくは見込販売収益に基づき償却する方法によっております。 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産につきましては、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (3) リース資産 同 左
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同 左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、従業員の増加に伴い当事業年度より退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。 この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額25,495千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益及び経常利益が4,409千円減少し、税引前当期純利益が29,905千円減少しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これにより当事業年度の損益に与える影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 収益及び費用の計上基準		完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事のうち、請負金額10,000千円以上かつ工期90日以上の工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は11,834千円増加、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,740千円ずつ増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性の評価 為替予約取引は、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジの有効性の評価 同 左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同 左

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これにより当事業年度の損益に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準等の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方によった場合と比較して、リース投資資産が流動資産に2,380千円、投資その他の資産に7,858千円、リース資産が有形固定資産に16,388千円、リース債務が流動負債に6,899千円、固定負債に21,650千円それぞれ計上されております。 なお、これにより当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	_____ _____

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
	(貸借対照表) 前事業年度において、区分掲記しておりました「電話加入権」は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「電話加入権」の金額は4,329千円であります。																														
(損益計算書) 当事業年度においてXBRLが導入されたことに伴い、損益計算書の明瞭性を高めるため、表示方法の見直しを行った結果、従来、販売費及び一般管理費については、費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。 また、営業外収益及び営業外費用の項目において、その他の科目をまとめる「雑収入」及び「雑損失」の費目についても、それぞれ「その他」に変更しております。 なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりです。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>37,470千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>891,150千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>241,470千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>72,548千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>27,197千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,125千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>185,164千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>96,493千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>123,396千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>26,202千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>239,468千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>89,102千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>146,593千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>8,703千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>488,289千円</td></tr> </table>	役員報酬	37,470千円	従業員給料	891,150千円	賞与	241,470千円	賞与引当金繰入額	72,548千円	退職給付費用	27,197千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,125千円	法定福利費	185,164千円	業務委託費	96,493千円	販売促進費	123,396千円	広告宣伝費	26,202千円	賃借料	239,468千円	旅費及び交通費	89,102千円	減価償却費	146,593千円	研究開発費	8,703千円	その他	488,289千円	
役員報酬	37,470千円																														
従業員給料	891,150千円																														
賞与	241,470千円																														
賞与引当金繰入額	72,548千円																														
退職給付費用	27,197千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	6,125千円																														
法定福利費	185,164千円																														
業務委託費	96,493千円																														
販売促進費	123,396千円																														
広告宣伝費	26,202千円																														
賃借料	239,468千円																														
旅費及び交通費	89,102千円																														
減価償却費	146,593千円																														
研究開発費	8,703千円																														
その他	488,289千円																														

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債	※1 関係会社に対する資産及び負債
売掛金 190,108千円	売掛金 309,055千円
未収入金 840千円	未収入金 3,812千円
買掛金 12,118千円	買掛金 264,358千円
未払金 12,943千円	未払金 14,947千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
従業員給料 891,150千円	従業員給料 944,536千円
賞与 241,470千円	賞与 209,897千円
賞与引当金繰入額 72,548千円	賞与引当金繰入額 92,265千円
退職給付費用 27,197千円	退職給付費用 35,124千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,125千円	役員退職慰労引当金繰入額 10,355千円
法定福利費 185,164千円	法定福利費 217,303千円
賃借料 239,468千円	業務委託費 160,662千円
減価償却費 146,593千円	賃借料 249,335千円
	減価償却費 149,102千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費	※2 一般管理費に含まれる研究開発費
研究開発費 8,703千円	研究開発費 16,967千円
※3 固定資産売却益の内訳	※3 _____
工具、器具及び備品 781千円	
合計 781千円	
※4 固定資産除却損の内訳	※4 固定資産除却損の内訳
建物 727千円	工具、器具及び備品 592千円
工具、器具及び備品 554千円	合計 592千円
合計 1,281千円	
※5 関係会社に対する営業外収益	※5 _____
受取利息 930千円	
その他 2,736千円	

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	—	1,500	—	1,500

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。
取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,500株

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,500	—	—	1,500

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																
1 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>177,039</td><td>94,538</td><td>82,500</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>41,329</td><td>11,710</td><td>29,619</td></tr><tr><td>合計</td><td>218,369</td><td>106,249</td><td>112,120</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	177,039	94,538	82,500	ソフトウェア	41,329	11,710	29,619	合計	218,369	106,249	112,120	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>172,040</td><td>118,818</td><td>53,221</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>41,329</td><td>19,976</td><td>21,353</td></tr><tr><td>合計</td><td>213,370</td><td>138,794</td><td>74,575</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	172,040	118,818	53,221	ソフトウェア	41,329	19,976	21,353	合計	213,370	138,794	74,575
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	177,039	94,538	82,500																														
ソフトウェア	41,329	11,710	29,619																														
合計	218,369	106,249	112,120																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	172,040	118,818	53,221																														
ソフトウェア	41,329	19,976	21,353																														
合計	213,370	138,794	74,575																														
② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 37,998千円 1年超 82,050千円 合計 120,049千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 38,389千円 1年超 43,660千円 合計 82,050千円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 38,736千円 減価償却費相当額 37,706千円 支払利息相当額 5,203千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 41,857千円 減価償却費相当額 37,543千円 支払利息相当額 3,858千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																
(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 9,285千円 1年超 25,242千円 合計 34,527千円	(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,570千円 1年超 2,667千円 合計 4,237千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																																

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																		
2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (借主側) (1) リース資産の内容 主として、パッケージ・ソリューション事業におけるサーバ等コンピューター関連機器（工具、器具及び備品）及び大阪支店における事務所設備（建物）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。 3 転リース 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額 (1) リース債権及びリース投資資産 (単位:千円) <table><tr><th></th><th>リース債権</th><th>リース投資資産</th></tr><tr><td>流動資産</td><td>—</td><td>2,380</td></tr><tr><td>投資その他の資産</td><td>—</td><td>7,858</td></tr></table> (2) リース債務 流動負債2,508千円 固定負債8,264千円		リース債権	リース投資資産	流動資産	—	2,380	投資その他の資産	—	7,858	2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (借主側) (1) リース資産の内容 主として、パッケージ・ソリューション事業におけるサーバ等コンピューター関連機器（工具、器具及び備品）及び大阪支店における事務所設備（建物）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。 3 転リース 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額 (1) リース債権及びリース投資資産 (単位:千円) <table><tr><th></th><th>リース債権</th><th>リース投資資産</th></tr><tr><td>流動資産</td><td>—</td><td>2,323</td></tr><tr><td>投資その他の資産</td><td>—</td><td>3,993</td></tr></table> (2) リース債務 流動負債2,447千円 固定負債4,197千円		リース債権	リース投資資産	流動資産	—	2,323	投資その他の資産	—	3,993
	リース債権	リース投資資産																	
流動資産	—	2,380																	
投資その他の資産	—	7,858																	
	リース債権	リース投資資産																	
流動資産	—	2,323																	
投資その他の資産	—	3,993																	

（有価証券関係）

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（注） 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及びその他関係会社有価証券
（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	1,254,640
その他関係会社有価証券	142,500
計	1,397,140

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） <table> <tr><td>未払事業税</td><td>18,812千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>64,943千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>141,193千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>14,401千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>12,576千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>3,490千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>37,845千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,355千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>304,619千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 127,286千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>177,332千円</td></tr> </table> （繰延税金負債） <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 7,027千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△ 7,027千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>170,305千円</td></tr> </table>	未払事業税	18,812千円	賞与引当金	64,943千円	退職給付引当金	141,193千円	役員退職慰労引当金	14,401千円	投資有価証券評価損	12,576千円	未払事業所税	3,490千円	未払賞与	37,845千円	その他	11,355千円	繰延税金資産小計	304,619千円	評価性引当額	△ 127,286千円	繰延税金資産合計	177,332千円	その他有価証券評価差額金	△ 7,027千円	繰延税金負債合計	△ 7,027千円	繰延税金資産純額	170,305千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） <table> <tr><td>未払事業税</td><td>24,240千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>69,969千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>163,649千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>14,495千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>3,520千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>17,374千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22,734千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>315,985千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△146,878千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>169,106千円</td></tr> </table> （繰延税金負債） <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△3,554千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△3,554千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>165,551千円</td></tr> </table>	未払事業税	24,240千円	賞与引当金	69,969千円	退職給付引当金	163,649千円	役員退職慰労引当金	14,495千円	未払事業所税	3,520千円	未払賞与	17,374千円	その他	22,734千円	繰延税金資産小計	315,985千円	評価性引当額	△146,878千円	繰延税金資産合計	169,106千円	その他有価証券評価差額金	△3,554千円	繰延税金負債合計	△3,554千円	繰延税金資産純額	165,551千円
未払事業税	18,812千円																																																						
賞与引当金	64,943千円																																																						
退職給付引当金	141,193千円																																																						
役員退職慰労引当金	14,401千円																																																						
投資有価証券評価損	12,576千円																																																						
未払事業所税	3,490千円																																																						
未払賞与	37,845千円																																																						
その他	11,355千円																																																						
繰延税金資産小計	304,619千円																																																						
評価性引当額	△ 127,286千円																																																						
繰延税金資産合計	177,332千円																																																						
その他有価証券評価差額金	△ 7,027千円																																																						
繰延税金負債合計	△ 7,027千円																																																						
繰延税金資産純額	170,305千円																																																						
未払事業税	24,240千円																																																						
賞与引当金	69,969千円																																																						
退職給付引当金	163,649千円																																																						
役員退職慰労引当金	14,495千円																																																						
未払事業所税	3,520千円																																																						
未払賞与	17,374千円																																																						
その他	22,734千円																																																						
繰延税金資産小計	315,985千円																																																						
評価性引当額	△146,878千円																																																						
繰延税金資産合計	169,106千円																																																						
その他有価証券評価差額金	△3,554千円																																																						
繰延税金負債合計	△3,554千円																																																						
繰延税金資産純額	165,551千円																																																						
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.67%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td>1.04%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△6.14%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.22%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>37.48%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.67%	住民税等均等割額	1.04%	評価性引当額	△6.14%	その他	0.22%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.48%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.58%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td>1.01%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2.62%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.01%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>45.90%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.58%	住民税等均等割額	1.01%	評価性引当額	2.62%	その他	0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.90%																										
法定実効税率	40.69%																																																						
（調整）																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.67%																																																						
住民税等均等割額	1.04%																																																						
評価性引当額	△6.14%																																																						
その他	0.22%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.48%																																																						
法定実効税率	40.69%																																																						
（調整）																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.58%																																																						
住民税等均等割額	1.01%																																																						
評価性引当額	2.62%																																																						
その他	0.01%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.90%																																																						

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1 株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	76,608.47円	81,600.93円
1 株当たり当期純利益	7,001.04円	6,710.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

（注） 算定上の基礎

1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の合計額(千円)	4,638,602	4,940,727
普通株式に係る純資産額(千円)	4,626,998	4,928,532
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	11,604	12,194
普通株式の発行済株式数(株)	61,898	61,898
普通株式の自己株式数(株)	1,500	1,500
1 株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	60,398	60,398

3. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	431,334	405,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	（ — ）	（ — ）
普通株式に係る当期純利益(千円)	431,334	405,286
普通株式の期中平均株式数(株)	61,610	60,398
当期純利益調整額（千円）	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳（株）		
新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年 9 月 1 日 （新株予約権 1,518個） 平成17年 6 月24日 （新株予約権 476個） 平成18年 6 月23日 （新株予約権 53個） 平成19年 6 月22日 （新株予約権 4 個） 取締役会の発行決議日 平成19年 7 月25日 （新株予約権 153個）	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年 9 月 1 日 （新株予約権 1,510個） 平成17年 6 月24日 （新株予約権 458個） 平成18年 6 月23日 （新株予約権 51個） 平成19年 6 月22日 （新株予約権 4 個） 取締役会の発行決議日 平成19年 7 月25日 （新株予約権 147個）

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については開示内容が定まり次第、別途開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。